

一 般 質 問 通 告 書

令和7年11月25日

高島市議会議長 河越 安実治 様

高島市議会議員 5 番 吉見 大

次の事項について質問いたしたいので通告します。

※質問項目（番号）が2以上ある場合は、次のどちらかに○をつけてください。

- ・ 質問番号1 の用紙にだけご記入ください。
- ・ 質問が一つだけの場合は必然的に1 となりますので、記入は不要です。

初問は { 1. 全項目一括質問一括答弁
2. 項目ごとに一括質問一括答弁

(質問番号 1) 発 言 事 項	熊出没への備えと緊急時対応体制の強化について
要 旨	(項目だけでなく、質問の趣旨が理解できるように記入してください。)
	<p>近年、全国各地でツキノワグマの出没、人身被害が相次いでおり、環境省が公表した資料によれば、令和5年度（2023年度）の本州以南におけるツキノワグマの出没件数（4～12月）は平成21年度以降で過去最多を記録しています。また同年度は、人身被害件数も増加し、全国的には“記録的な年”と報じられています。</p> <p>こうした背景を踏まえ、本年9月には鳥獣保護管理法が改正され、人身被害の発生またはそのおそれがある場合に、迅速な有害捕獲や緊急捕獲（緊急銃猟）が可能となる枠組みが明確化されました。すなわち、国としては“人命最優先・早期対応”への方針転換が図られたものです。</p> <p>一方で、滋賀県はツキノワグマを保護すべき重要種として位置づけ、捕殺数を極めて抑制的に運用する方針を示しており、県全体としても捕殺件数が極めて少ない状況にあります。このように、国が“迅速対応”、県が“保護重視”という異なる方向性を持つ中で、本市がどのような姿勢と運用を確立するかは大変重要な課題となっています。</p> <p>また、本市を含む湖西地域では今年度、堅果類が「並作」であったことなどに</p>

より熊の餌資源が一定程度確保され、目撃件数も比較的落ち着いた状況にあります。しかし、熊の出没は「今年少ない＝来年も安全」とは言えず、翌年の凶作や幼獣の成長など、様々な要因でリスクが高まることが指摘されています。

加えて、県が公表する熊関連データは「目撃通報件数」「聞き取り件数」「被害件数」「捕獲件数」など複数に分かれ、統一された「出沒状況」として市民が理解するには十分とは言えない面があります。市町別の年次統計も体系的には整理・公開されておらず、本市としてもデータを“市民に見える形”にする取り組みが求められています。

以上の状況を踏まえ、全国的には出沒・被害が増加している中で、本市が比較的静穏に見える今年度をどのように捉え、どのような備えを進め、市民の安心につなげていくのかという観点から、以下質問いたします。

【質問項目】

1 改正鳥獣保護管理法を踏まえた本市の熊対策における基本姿勢について

- (1) 本年9月に改正された鳥獣保護管理法により、危険度に応じた迅速な捕獲・駆除体制が可能となったが、一方で滋賀県はツキノワグマを保護対象として捕殺抑制の方針を示している。国の方針と県の保護方針の双方を踏まえ、本市として熊対策の基本姿勢をどのように整理しているのか伺う。

2 緊急捕獲（緊急銃猟）の運用体制と県方針との整合性について

- (1) 人的被害のおそれがある場合に発動される緊急捕獲（緊急銃猟）について、本市として判断基準、現場責任者、警察・猟友会・行政の役割分担など、どのような運用体制を整備しているのか伺う。
- (2) また、捕殺抑制方針を持つ滋賀県との協議・情報共有体制はどのように構築しているのか伺う。

3 本年度の出没状況の評価と来年度以降のリスク見通しについて

- (1) 本年度は堅果類が並作であったことにより、本市での出没は例年よりも落ちていると考えられるが、この“静穏年”をどのように評価しているのか伺う。
- (2) 全国的には出没・被害が増加傾向にある中で、来年度以降の本市のリスクをどのように見通しているのか伺う。
- (3) 今年度の静穏を備えの機会と捉え、本市としてどのような対策を進めるべきと考えているのか伺う。

4 熊関連データの整理と、市民への情報発信（見える化）の強化について

- (1) 熊に関する各種データを市民が分かりやすく理解できるよう、本市として統一的な整理・発信の取り組みをどのように進めているのか伺う。
- (2) 警察・猟友会・県との情報共有を含め、リアルタイム性と正確性を確保した情報提供体制について伺う。

5 猟友会の担い手確保と本市の支援策について

- (1) 熊対策の実効性を確保する上で不可欠な猟友会の担い手不足について、本市としてどのような現状認識を持ち、若手育成や活動条件の改善などどのような支援策を検討しているのか伺う。
- (2) 特に、緊急捕獲に対応できる地域体制の維持に向けた市独自の支援の必要性について伺う。